

経済マンスリー [日本]

～景気は持ち直し傾向、物価下落が継続するなか日銀は追加緩和を実施～

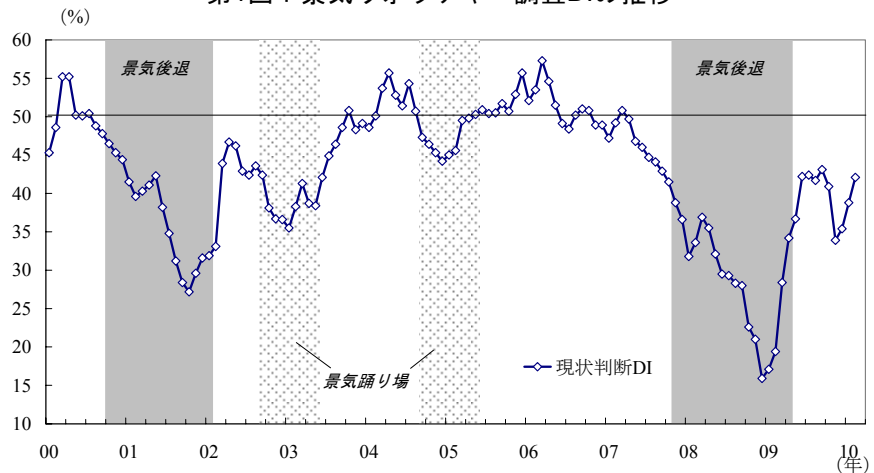
1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

景気は持ち直し傾向が続く

わが国の景気は、輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に持ち直し傾向を辿っており、一時期高まった二番底懸念は後退しつつある。景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、昨年 11 月に株安・円高や政府のデフレ宣言等を受けて急落したが、2 月には急落前の水準まで回復してきている（第 1 図）。景気ウォッチャー調査の回答者のコメントをみると、価格下落圧力は高いながらも受注や求人への回復が続いているほか、2 月は旧正月要因によるアジアからの観光客の増加も景況感回復の一因となった模様である。景気は先行き、経済対策効果の剥落によって回復ペースの減速が見込まれるものの、輸出増加の持続により持ち直し傾向自体は持続するとみる。

第1図：景気ウォッチャー調査DIの推移

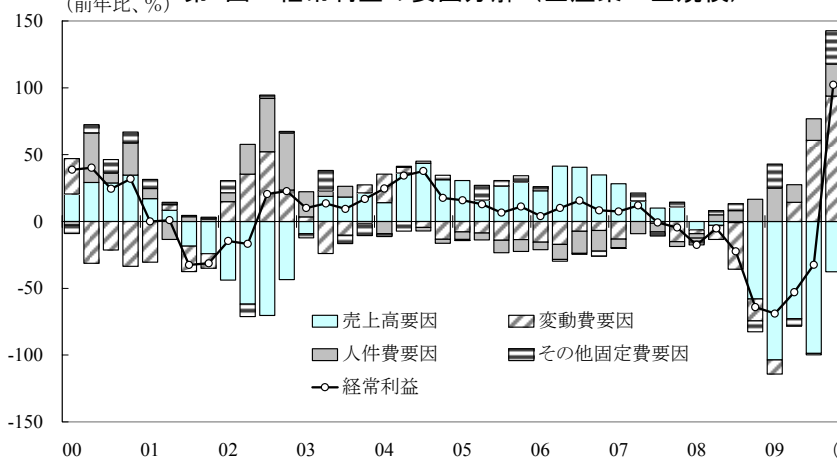


(2) 企業部門

企業収益は大幅に改善

輸出・生産が回復基調を辿るなか、企業収益にも改善の動きがみられる。昨年 10-12 月期の法人企業（金融除く）の経常利益は前年同期比 +102.2%と大幅な増益となった（第 2 図）。売上高の減少は続いたものの、原材料価格の下落等を背景とする変動費の低下が増益に寄与した。もっとも、経常利益を水準でみると 10-12 月期は 10.7 兆円とピークの 7 割弱にとどまっており、企業収益の回復は道半ばである（第 3 図）。人件費の削減も続いており、企業の経営スタンスと財務戦略が本格的に攻めに転じるには今しばらく時間を要するとみる。

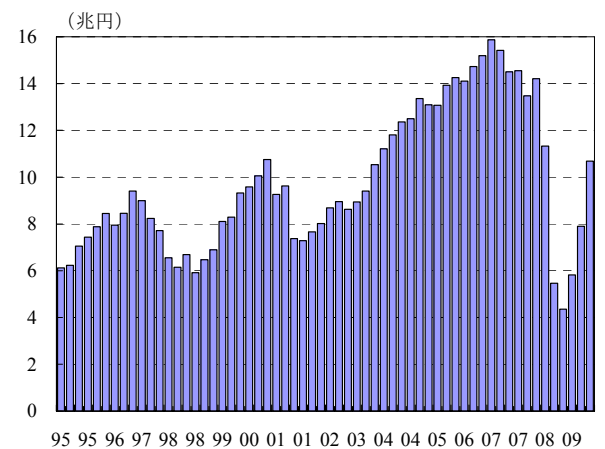
第2図：経常利益の要因分解（全産業・全規模）



(注) その他固定費＝減価償却費＋純支払利息等、変動費＝売上原価＋販管費－人件費－その他固定費、とした。その他固定費のうち、プラス寄与が大きいのは純支払利息。なお、交絡項を省略しているため、全体と寄与度の合計は完全には一致しない。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

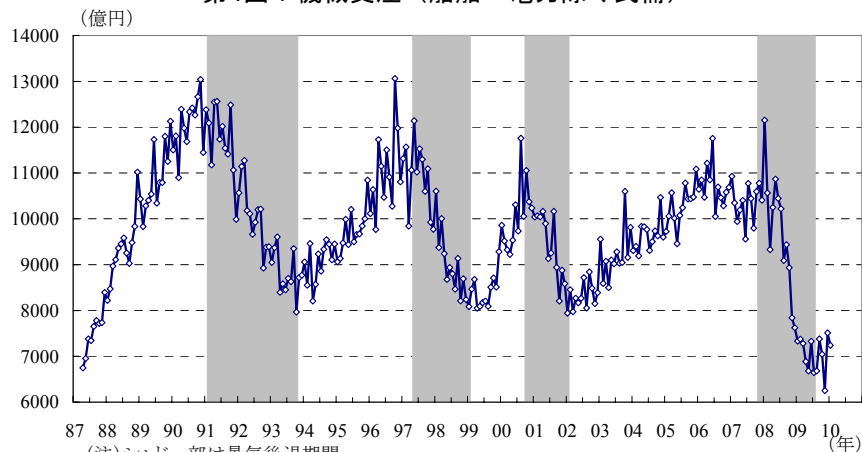
第3図：経常利益（全規模・全産業）



(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資にも持ち直しの動きが出始めている。機械受注（船舶・電力除く民需）は月毎の振れはあるものの、ならしてみると下げ止まりから底離れに緩やかに転じつつある（第 4 図）。

第4図：機械受注（船舶・電力除く民需）



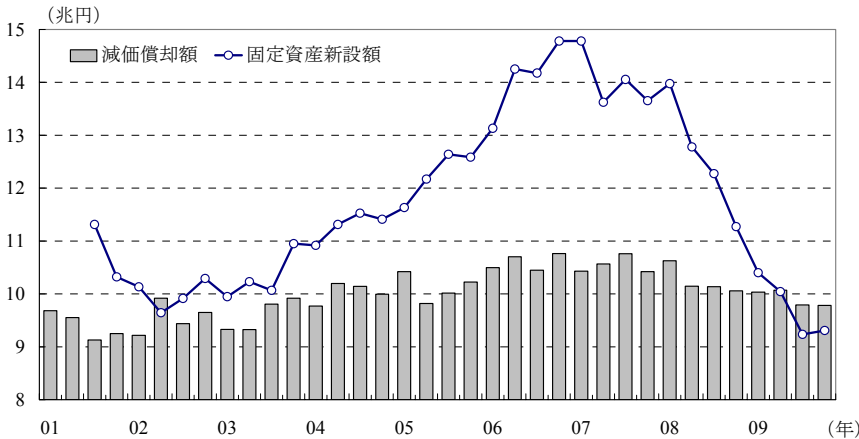
(注) シャド一部は景気後退期間

(資料) 内閣府「機械受注統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備過剰感は依然として強い

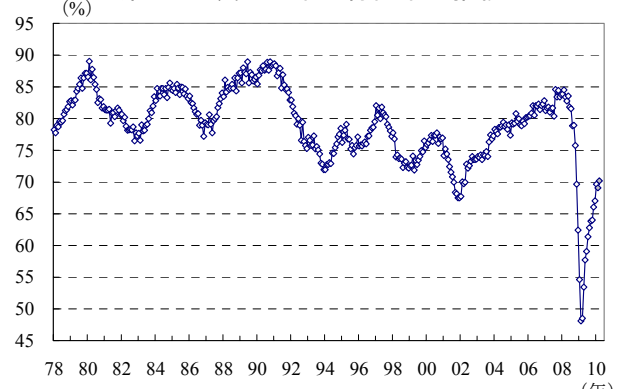
もともと、足元の設備投資額は減価償却を下回っており、企業が余剰設備の除却を進めている状況に変化はない（第5図）。製造業の設備稼働率が依然として70%前後にとどまるなど、企業の設備過剰感が高止まりしており、設備投資の力強い伸びが期待できる環境とはなっていない（第6図）。設備投資は持ち直しに転じつつあるが、景気の牽引力は当面限定的とみる。

第5図：設備投資と減価償却の推移



(注) 当室にて季節調整
(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：製造工業の稼働率の推移



(注) 基準時（2005年）の実稼働率79.5%を稼働率指数で延長。
2010年2-3月は生産予測調査から推計。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

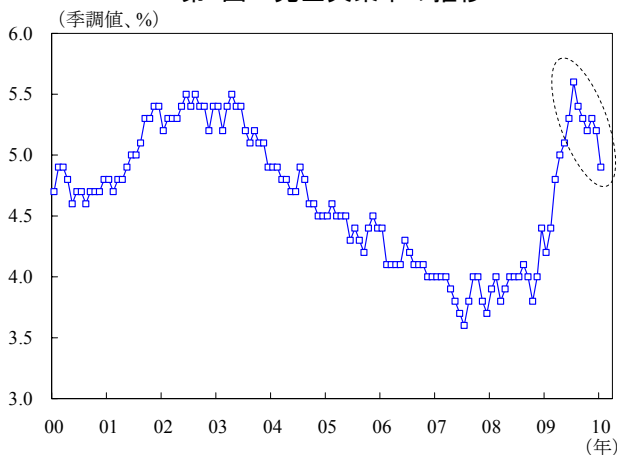
(3) 家計部門

①個人消費

雇用・所得環境には徐々に明るさもみえてきた

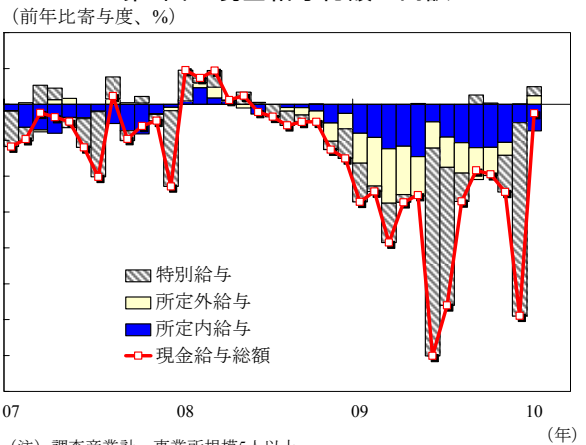
雇用・所得環境は引き続き厳しいが、徐々に明るさもみえてきた。1月の失業率は2ヵ月連続で低下し4.9%（前月差▲0.3%pt）となった（第7図）。一方、賃金（現金給与総額）は、特別給与や所定外給与の持ち直しから前年比▲0.1%と減少幅が縮小した（第8図）。

第7図：完全失業率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：現金給与総額の内訳



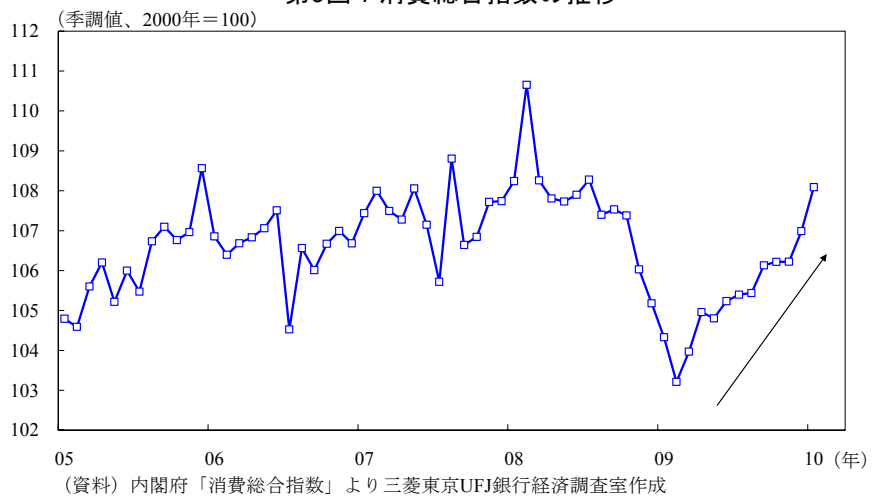
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただし先行きについては、雇用の過剰感から労働需要の持ち直しは弱く、雇用の回復ペースは緩やかなものに止まると予想する。また、労働需給が緩和した状況下では、賃金の回復力も限定的となる。このため、雇用・所得環境は徐々に改善していくものの、家計が回復を実感するには暫く時間を要するとみる。

個人消費は持ち直しの動きが継続

家計を取り巻く環境は厳しいが、個人消費は経済対策効果などを背景に持ち直しの動きが継続している。1月の消費総合指数（実質）は前月比+1.0%と8ヵ月連続で上昇し、リーマンショック前の水準まで回復した（第9図）。

第9図：消費総合指数の推移



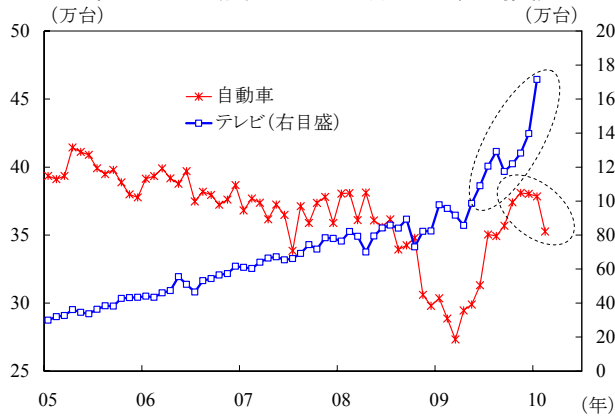
個人消費はペース鈍化しながらも拡大基調を維持する見込み

先行き、回復ペースはやや鈍化しよう。これまで個人消費の牽引役であった自動車販売は、足元で頭打ちとなっている（次頁第10図）。3月以降は消費税引き上げ前の駆け込み需要分の買い替えが相応に見込まれるため^(注)、自動車販売が大幅に落ち込む可能性は小さいとみるが、一段と販売を押し上げる材料も乏しく、消費の牽引力はあまり期待できない。一方、もう一つの牽引役であるテレビ販売は好調に推移している（同10図）。エコポイント制度に加えて、地デジ対応の需要があることを踏まえると、テレビ販売は今後も底堅く推移するとみられ、消費押し上げ効果は当面持続しよう。

足元で消費者マインドは持ち直しており、マインド面から消費が腰折れるリスクは低下している（次頁第11図）。エコカー補助金・エコポイント制度による消費押し上げ効果は逡減していくとみられるが、雇用・所得環境が徐々に改善に向かうこともあり、個人消費はペースは鈍化しながらも拡大基調を維持すると予想する。

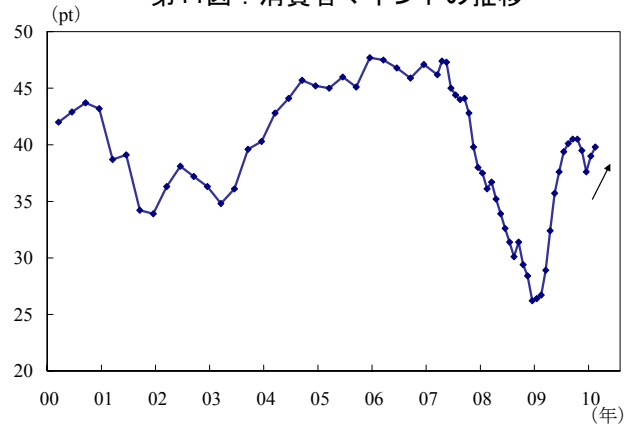
(注) エコカー補助金制度における廃車基準は、初度登録から数えて13年経過（車齢13年超）。1997年3月が初度登録である車両は、2010年3月以降車齢13年超となる。1997年4月の消費税引き上げを前に、同年3月の自動車販売（四輪車合計）は前年比+11.3%（106万台）と大幅に増加しており、今後はその買い替え需要が販売押し上げに効いてくる見込み。

第10図：自動車・テレビの販売台数の推移



(注) 当室にて季節調整。自動車は軽含む乗用車。
 (資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」、
 電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：消費者マインドの推移



(注) 2007年3月までは四半期の季節調整値、4月以降は月次の原数値。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

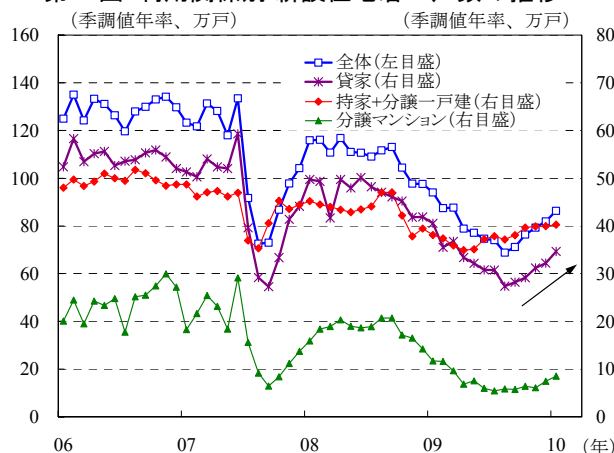
②住宅投資

住宅着工は持ち直
 が続くが、水準は低
 い

住宅投資は、依然として回復の途半ばといった状態である。着工戸数は5ヵ月連続で増加し、1月は年率86.3万戸となったものの、直近ピークである08年頃の8割弱の水準に止まっている(第12図)、利用関係別にみると、落ち込みの大きかった貸家の着工増加が全体の持ち直しを牽引している。建築コストや金利の低下を受けて、貸家の投資採算が改善傾向にあることなどが背景にあるとみられる(第13図)。

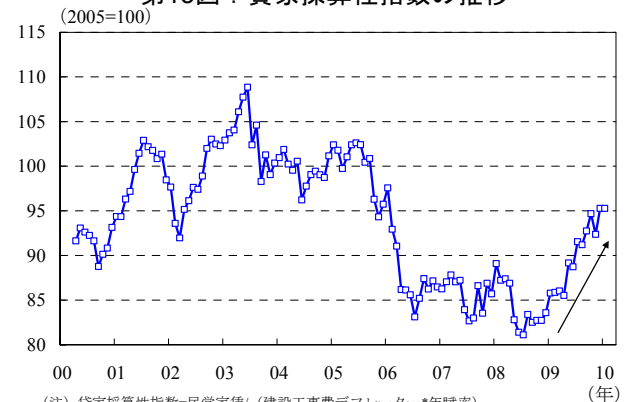
先行き、住宅着工は持家+分譲一戸建てや貸家を中心として持ち直し傾向を辿ると予想する。ただし、雇用・所得環境は回復に向かいながらも依然として厳しい状態が続くことから、新築住宅販売の回復力は限定的とみる。持家+分譲一戸建ての着工持ち直しは緩やかなペースに止まるとみられ、マンションについては、在庫の積み上がりも加わり着工回復の重石となろう。

第12図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



(注) 分譲マンション・分譲一戸建は当室にて季節調整。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：貸家採算性指数の推移



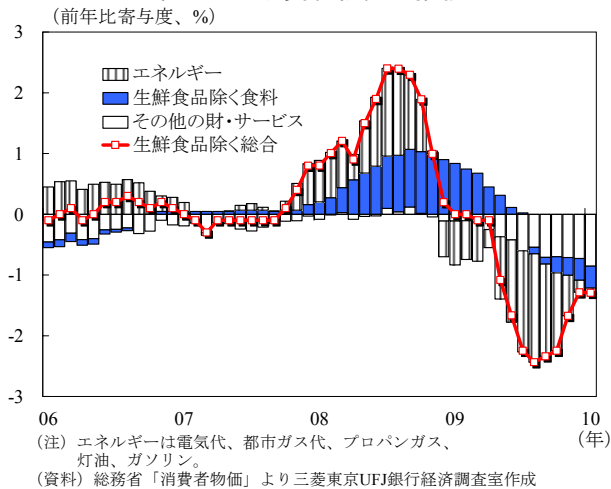
(注) 貸家採算性指数=民営家賃/(建設工事費デフレクター*年賦率)
 年賦率= $r(1+r)^{35}/\{(1+r)^{35}-1\}$ r =長期プライムレート
 建設工事費デフレクターは、11月が最新となるため、
 12、1月は11月の数値を横置き。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、
 日本銀行「金融経済統計月報・金融」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 物価

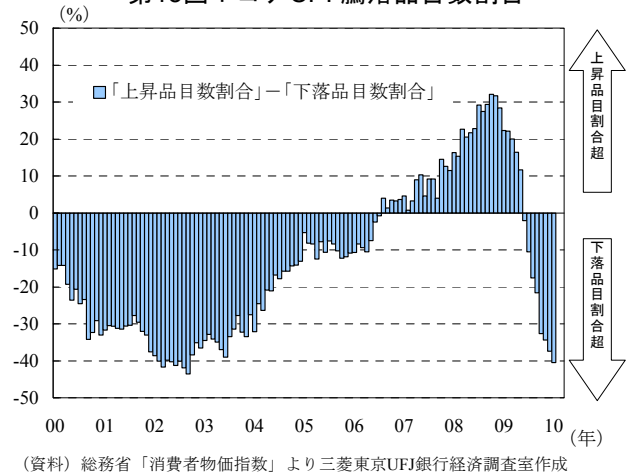
物価下落の動きが幅広い品目で拡大

物価は下落基調が継続している。1月の消費者物価指数を生鮮食品を除く総合（コア CPI）で見ると、前年比▲1.3%と前月と同じ下落率に止まったが、エネルギーを除く財・サービスでは下落幅は拡大している（第14図）。また構成品目の価格動向をみても、前年比で下落した品目の割合が増加している（第15図）。景気は持ち直しの動きが続いているものの、供給超過の状態が継続するなか、企業は価格競争を強いられており、幅広い品目で値下げの動きが拡大している様子が伺える。

第14図：消費者物価の推移



第15図：コアCPI騰落品目数割合



コア CPI は下落基調が続く見込み

エネルギー価格のマイナス寄与はこれまで縮小が続き、1月にはほぼ解消されるに至ったが、足元で原油価格が安定的に推移していることなどを踏まえると、エネルギー価格が大幅なプラス寄与に転じる可能性は当面大きくないとみる。一方で、大幅なデフレギャップを背景に、エネルギーを除く財・サービス価格においては下押し圧力が続くため、コアCPIは下落基調が継続するとみる。

また、高校授業料の実質無償化法案が成立すれば、4月からコアCPIは約0.6%押し下げられる見込みである。政策要因による物価の変動は、本質的な物価の趨勢とは異なるが、見かけ上CPIの下落幅が拡大することで、デフレ期待が一段と強まる可能性がある点には留意が必要である。

2. 金融

(1) 金融政策・短期金利

日銀は、固定金利オペの拡充を決定

日銀は3月16-17日の金融政策決定会合で、固定金利方式共担オペ（以下、固定金利オペ）による資金供給量を現在の10兆円から20兆円に引き上げることを決定した。政策金利である無担保コール翌日物が0.10%と極めて低水準にあるなか、日銀は期間3ヵ月の固定金利オペの拡充によって、やや長めの金利の低下を促し、デフレ脱却へ向けた貢献を続け

ていくとしている。

政府サイドからの追加緩和要請が増加

もっとも、今回の決定については政府サイドからの追加緩和要請が影響した感は否めない。先月末以降、閣僚等から日銀に一層のデフレ対応を求める発言が増加していた（第1表）。日銀は、過度な金融緩和の弊害も警戒しており、今回の固定金利オペの拡充についても7人の委員中2人が反対票を投じた。

第1表: 金融政策についての閣僚発言

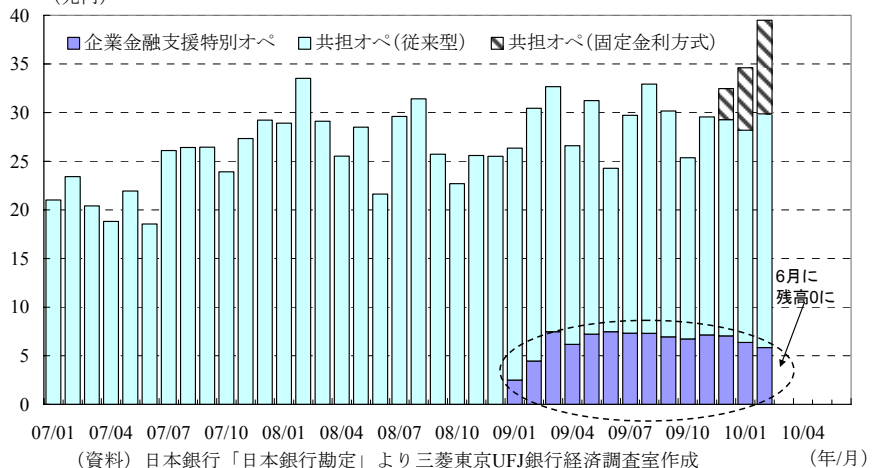
<p>○菅直人副総理兼財務・経済財政担当大臣</p> <p>「物価下落が続いている。政府として一層努力していきたいので、日銀においても、やり方は自立した判断があるのは当然だが、より努力をお願いしたい」(3/1)</p> <p>「できることならば、年内にも(物価が)プラスになるよう政府として努力する。日銀としても努力して欲しい」「国会の場を通じて(政府から日銀へ)十分意思は伝わっている。伝えている」(3/17)</p>
<p>○野田佳彦財務副大臣</p> <p>「日本経済の現状を踏まえて適切かつ機動的な対応をしていただければ、大変ありがたい」(3/15)</p>
<p>○仙谷由人国家戦略担当大臣</p> <p>「生産・設備投資動向、個人消費動向にプラスになり、元気がつく方向に金融政策を導いていただければと思う」(3/16)</p>
<p>○亀井静香郵政・金融担当大臣</p> <p>「日銀がある面で(国債を)大量に引き受けて、財源を一時的に確保することは、何の不思議な話でもない。金利政策、金融政策だけで日銀が孤立してやっていっているものではない」(3/2)</p>

(資料)各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4月に再度追加緩和実施の可能性も

なお、固定金利オペによる資金供給は10兆円引き上げられることとなったが、2008年末から導入された企業金融支援特別オペが3月末で終了し、同オペによる資金供給(2月末時点残高5.9兆円)がなくなっていくため、資金供給量全体としてみれば追加緩和のインパクトは小規模にとどまろう(第16図)。今回の追加緩和が不十分との見方が強まれば、次回の決定会合(4月6-7日開催予定)でも日銀が再度、追加金融緩和に踏み切る可能性がある。

第16図: 共担オペと企業金融支援特別オペの残高の推移



金融政策の困難な舵取りが続く

また、やや長い期間を展望しても、大幅なデフレギャップの存在により物価下落に歯止めが掛かるには相当の時間を要するとみられるなか、政府サイドから日銀に対する追加緩和要請は当面継続しよう。日銀は、デフレ対策に取り組みつつ、金融市場の機能低下といった過度な金融緩和がもたらす弊害を最小限に食い止めるという難しい舵取りを引き続き余儀なくされそうだ。

(2) 長期金利

長期金利は1.3%前後で安定的に推移

長期金利は安定的に推移しており、新発10年国債利回りは1.3%前後のレンジ内での動きが続いている（第17図）。株価が持ち直し傾向を辿っていることは金利の押し上げ要因だが、3月上旬から高まった日銀の追加金融緩和観測が金利上昇を抑制した。また、国債増発による需給悪化懸念は根強いものの、目先は日銀が緩和的な金融環境を維持する公算が大きいことや民間資金需要の低調等を背景に国債の市況は底堅さを維持し、長期金利の上昇は抑えられよう。

第17図：新発10年国債利回りの推移



(3) 為替

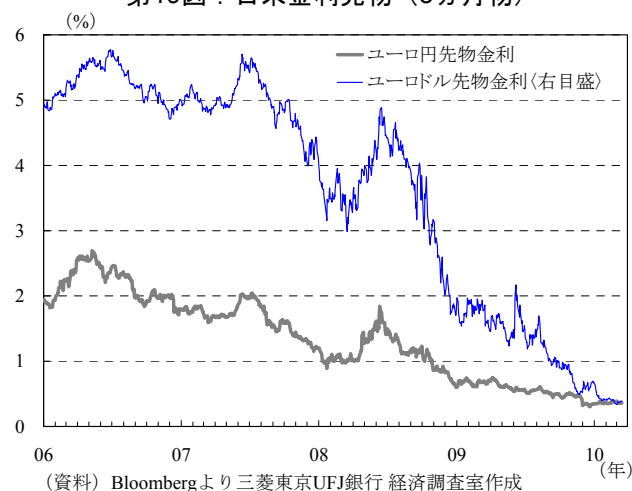
円高一服も円安方向への揺り戻しは限定的

円ドル相場は3月初めにかけて、ギリシャ等の南欧諸国の信用不安を背景とするリスク回避の動きから、一時1ドル=88円台前半まで円高・ドル安が進んだ（次頁第18図）。その後、ギリシャに対する支援策が具体化してきたことや、2月の米国の雇用統計（3月5日発表）が事前予想ほど悪化しなかったことなどをきっかけに円高に歯止めが掛かったものの、円安方向への揺り戻しは限定的で、1ドル=90円を挟んだ推移が続いている。日米金利差が縮小した状態にあることが、円売りの抑制要因になっている公算が大きい（次頁第19図）。

第18図：円ドル相場の推移



第19図：日米金利先物（3ヵ月物）



先行き、国内金利は当面低水準で推移するとみられる一方、米国金利についても先高感が高まってくるには今しばらく時間を要する可能性が高い。加えて、海外諸国の信用不安再燃から円買い圧力が高まる可能性も残っており、当面は円高進行のリスクに注意を要する。

照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） toshiki_iwaoka@mufg.jp
 高山 真（企業・財政・金融） shin_takayama@mufg.jp
 石丸 伸二（家計・物価） shinji_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2010年3月18日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2007年度	2008年度	2009年				2009年			2010年	
			1-3	4-6	7-9	10-12	10月	11月	12月	1月	2月
実質GDP成長率(前期比年率)	1.8	▲ 3.7	▲ 13.7 (▲ 8.9)	6.0 (▲ 5.7)	▲ 0.6 (▲ 5.2)	3.8 (▲ 1.0)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.9	▲ 4.5	▲ 6.2 (▲ 11.1)	0.4 (▲ 9.6)	1.1 (▲ 7.4)	1.0 (▲ 3.8)	1.2 (▲ 6.4)	0.2 (▲ 3.3)	▲ 0.3 (▲ 1.6)		
鉱工業生産指数	2.7	▲ 12.7	▲ 22.1 (▲ 34.6)	8.3 (▲ 27.8)	7.4 (▲ 20.1)	4.5 (▲ 5.4)	0.5 (▲ 15.1)	2.2 (▲ 4.2)	1.9 (5.1)	2.7 (18.5)	
鉱工業出荷指数	3.2	▲ 12.6	▲ 21.0 (▲ 33.5)	6.4 (▲ 27.6)	8.4 (▲ 19.3)	5.2 (▲ 4.1)	1.3 (▲ 13.0)	0.9 (▲ 3.1)	1.0 (5.2)	2.7 (19.6)	
製品在庫指数	1.9	▲ 5.2	▲ 9.0 (▲ 5.2)	▲ 4.5 (▲ 10.3)	▲ 0.6 (▲ 12.1)	▲ 1.2 (▲ 14.7)	▲ 1.5 (▲ 14.4)	0.4 (▲ 14.4)	▲ 0.1 (▲ 14.7)	1.1 (▲ 12.5)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	100.6	121.9	153.0 [100.6]	138.3 [103.0]	121.2 [107.3]	112.7 [123.4]	117.2 [113.6]	113.2 [124.6]	107.8 [132.1]	109.0 [150.3]	[158.5]
国内企業物価指数	2.3	3.1	▲ 3.2 (▲ 1.9)	▲ 1.3 (▲ 5.5)	0.0 (▲ 8.3)	▲ 0.7 (▲ 5.2)	▲ 0.8 (▲ 6.8)	0.0 (▲ 5.0)	0.0 (▲ 3.9)	0.3 (▲ 2.1)	0.1 (▲ 1.5)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.3	1.2	▲ 1.2 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 1.0)	▲ 0.4 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 1.8)	▲ 0.1 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	
稼働率指数 (2005年=100)	104.1	88.6	63.4 [105.6]	71.4 [104.0]	78.8 [100.4]	82.6 [87.1]	80.5 [95.3]	83.1 [87.6]	84.3 [78.5]	87.6 [68.7]	[60.5]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 3.0	▲ 14.1	▲ 9.9 (▲ 29.4)	▲ 4.9 (▲ 33.4)	▲ 0.9 (▲ 27.3)	0.5 (▲ 14.0)	▲ 4.5 (▲ 21.0)	▲ 11.3 (▲ 20.5)	20.1 (▲ 1.5)	▲ 3.7 (▲ 1.1)	
製造業	▲ 3.8	▲ 22.4	▲ 31.1 (▲ 51.0)	10.8 (▲ 47.0)	▲ 8.7 (▲ 45.7)	17.8 (▲ 17.3)	25.4 (▲ 26.7)	▲ 18.2 (▲ 17.6)	17.1 (▲ 6.5)	3.3 (34.3)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 2.0	▲ 6.8	4.9 (▲ 12.8)	▲ 12.1 (▲ 23.7)	4.9 (▲ 12.0)	▲ 8.4 (▲ 10.8)	▲ 17.3 (▲ 13.3)	▲ 10.6 (▲ 22.1)	22.9 (2.2)	▲ 12.9 (▲ 18.3)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	1.2	▲ 17.6	▲ 19.2 (▲ 32.7)	▲ 17.0 (▲ 41.6)	5.3 (▲ 34.7)	11.1 (▲ 21.4)	▲ 1.6 (▲ 29.8)	6.2 (▲ 19.8)	5.0 (▲ 14.3)	▲ 3.9 (▲ 6.8)	
建設受注	1.6	▲ 12.3	(▲ 34.6)	(▲ 31.4)	(▲ 25.4)	(▲ 18.4)	(▲ 40.1)	(▲ 11.6)	(0.6)	(15.7)	
民需	3.2	▲ 19.0	(▲ 43.4)	(▲ 36.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 32.7)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	(9.5)	
官公庁	0.8	23.5	(7.3)	(▲ 14.5)	(3.1)	(▲ 21.4)	(▲ 39.4)	(27.9)	(▲ 24.7)	(13.7)	
公共工事請負金額	▲ 4.1	0.1	(7.8)	(13.0)	(11.2)	(6.3)	(8.3)	(▲ 0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	104.0	103.4	89.7 (▲ 19.4)	76.9 (▲ 21.4)	71.3 (▲ 31.9)	79.1 (▲ 35.8)	76.3 (▲ 20.9)	79.2 (▲ 27.1)	81.9 (▲ 19.1)	86.3 (▲ 15.7)	(▲ 8.1)
新設住宅床面積	(▲ 18.7)	(▲ 2.3)	(▲ 20.9)	(▲ 29.3)	(▲ 31.7)	(▲ 15.1)	(▲ 21.5)	(▲ 12.7)	(▲ 10.2)	(▲ 3.4)	
小売業販売額	0.5	▲ 1.1	(▲ 3.9)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(2.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.9	▲ 2.8	0.0 (▲ 2.3)	0.6 (▲ 0.2)	0.8 (0.6)	0.5 (2.0)	0.7 (1.6)	▲ 0.1 (2.2)	0.2 (2.1)	▲ 1.3 (1.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.6	73.3	74.0 [74.3]	74.8 [74.0]	74.7 [73.8]	74.5 [71.9]	73.2 [71.0]	73.9 [73.8]	75.6 [71.4]	73.5 [72.8]	[74.9]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	1.2	▲ 7.0	▲ 12.0 (▲ 19.7)	0.1 (▲ 18.2)	1.9 (▲ 14.9)	2.8 (▲ 7.7)	1.4 (▲ 11.2)	0.6 (▲ 8.5)	1.5 (▲ 3.2)	3.3 (4.4)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.7	▲ 1.1	(▲ 3.0)	(▲ 3.0)	(▲ 4.7)	(▲ 3.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	78.3	29.1	▲ 71.7 [85.0]	▲ 97.0 [72.9]	▲ 106.5 [65.7]	▲ 109.7 [49.4]	▲ 107.8 [55.6]	▲ 111.0 [45.9]	▲ 110.4 [46.7]	▲ 6.9 [▲ 62.2]	[▲ 73.5]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.02	0.78	0.59 [0.97]	0.46 [0.94]	0.43 [0.86]	0.43 [0.74]	0.43 [0.78]	0.43 [0.74]	0.43 [0.70]	0.46 [0.65]	[0.58]
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.8	4.1	4.5 [3.9]	5.1 [4.0]	5.4 [4.0]	5.2 [4.1]	5.2 [3.8]	5.3 [4.0]	5.2 [4.4]	5.0 [4.2]	[4.4]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	41.1	25.6	21.6 [34.1]	37.7 [32.4]	42.4 [28.5]	36.7 [19.8]	40.9 [22.6]	33.9 [21.0]	35.4 [15.9]	38.8 [17.1]	42.1 [19.4]
企業倒産件数 (実数、件数)	14,366 (7.7)	16,146 (12.3)	4,215 (13.4)	3,954 (3.2)	3,782 (▲ 6.2)	3,529 (▲ 13.2)	1,261 (▲ 11.7)	1,132 (▲ 11.3)	1,136 (▲ 16.5)	1,063 (▲ 21.8)	1,090 (▲ 17.2)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2007年度	2008年度	2009年				2009年			2010年	
			1-3	4-6	7-9	10-12	10月	11月	12月	1月	2月
通関輸出	9.9	▲16.4	(▲46.9)	(▲38.6)	(▲34.4)	(▲8.0)	(▲23.2)	(▲6.3)	(12.0)	(40.9)	
価格	3.5	▲3.3	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲12.6)	(▲6.5)	(▲11.8)	(▲4.8)	(▲2.3)	(▲0.3)	
数量	6.2	▲14.3	(▲42.5)	(▲33.2)	(▲24.9)	(▲1.2)	(▲13.0)	(▲1.5)	(14.7)	(41.3)	
通関輸入(円建)	9.5	▲4.1	(▲36.8)	(▲39.9)	(▲39.5)	(▲20.9)	(▲35.5)	(▲16.7)	(▲5.5)	(8.8)	
価格	9.5	0.6	(▲22.1)	(▲24.2)	(▲30.8)	(▲16.4)	(▲27.0)	(▲15.0)	(▲4.8)	(6.5)	
数量	▲0.0	▲5.7	(▲18.9)	(▲20.7)	(▲12.6)	(▲5.0)	(▲11.7)	(▲2.0)	(▲0.8)	(2.1)	
経常収支(億円)	245,443	123,362	25,367	32,514	40,888	34,014	13,976	11,030	9,008	8,998	
貿易収支(億円)	116,862	11,589	▲5,208	11,678	13,431	20,708	9,490	4,906	6,312	1,972	
サービス収支(億円)	▲25,961	▲20,469	▲3,130	▲6,926	▲4,278	▲5,081	▲3,307	▲512	▲1,262	▲1,599	
資本収支	▲223,531	▲173,053	▲60,392	▲20,730	▲28,076	▲18,126	▲557	▲11,799	▲5,770	▲5,112	
外貨準備高(百万ドル)	1,015,587	1,018,549	1,018,549	1,019,175	1,052,598	1,049,397	1,056,769	1,073,712	1,049,397	1,053,070	1,051,079
対ドル円レート(期中平均)	114.20	100.46	93.59	97.27	93.61	89.68	90.29	89.19	89.55	91.16	90.28

3. 金融

	2007年度	2008年度	2009年				2009年			2010年		
			1-3	4-6	7-9	10-12	10月	11月	12月	1月	2月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.505	0.363	0.110 [0.506]	0.103 [0.507]	0.103 [0.501]	0.104 [0.333]	0.106 [0.487]	0.105 [0.301]	0.101 [0.211]	0.096 [0.120]	0.101 [0.111]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.799	0.805	0.693 [0.844]	0.579 [0.844]	0.543 [0.854]	0.498 [0.831]	0.525 [0.884]	0.508 [0.872]	0.462 [0.736]	0.452 [0.722]	0.442 [0.707]	
新発10年国債利回り (末値)	1.577	1.438	1.293 [1.357]	1.420 [1.642]	1.338 [1.472]	1.317 [1.347]	1.405 [1.480]	1.260 [1.395]	1.285 [1.165]	1.315 [1.270]	1.300 [1.270]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.797	1.619	1.619 (▲0.100)	1.523 (▲0.096)	1.510 (▲0.013)	1.478 (▲0.032)	1.504 (▲0.006)	1.496 (▲0.008)	1.478 (▲0.018)	1.469 (▲0.009)		
日経平均株価 (225種、末値)	12,526	8,110	8,110 [12,526]	9,958 [13,481]	10,133 [11,260]	10,546 [8,860]	10,035 [8,577]	9,346 [8,512]	10,546 [8,860]	10,198 [7,994]	10,126 [7,568]	
M2平残	(1.9)	(2.1)	(2.1)	(2.6)	(2.8)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)	
広義流動性平残	(2.9)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.3)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	
貸出資金吸収動向												
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.6)	(2.4)	(3.5)	(2.9)	(1.8)	(0.2)	(1.4)	(0.2)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲1.5)
	銀行計	(0.7)	(2.7)	(3.8)	(3.1)	(1.9)	(0.1)	(1.5)	(0.1)	(▲1.2)	(▲1.7)	(▲1.6)
	都銀等	(▲0.7)	(1.9)	(3.3)	(2.5)	(0.8)	(▲1.3)	(0.7)	(▲1.3)	(▲3.1)	(▲3.4)	(▲3.3)
	地銀	(2.5)	(3.9)	(5.0)	(4.4)	(3.4)	(1.8)	(2.7)	(1.8)	(0.8)	(0.2)	(0.2)
	地銀Ⅱ	(1.5)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(1.6)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.8)
信金	(0.2)	(0.9)	(1.7)	(1.9)	(1.4)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.3)	(1.7)	(1.9)	(2.7)	(3.2)	(3.1)	(3.5)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(2.9)
	都銀	(0.1)	(1.7)	(2.1)	(3.1)	(3.9)	(2.7)	(3.7)	(2.4)	(2.1)	(2.8)	(2.7)
	地銀	(2.6)	(1.9)	(1.9)	(2.7)	(2.8)	(3.7)	(3.5)	(4.0)	(3.7)	(3.3)	(3.2)
地銀Ⅱ	(1.7)	(1.3)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(2.7)	(2.6)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.3)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関輸出入統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等